



琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	沖縄県における社会的ひきこもり支援の現状と課題
Author(s)	中尾, 達馬; 金城, 隆一; 暮目, 崇; 坂本, 将吏
Citation	琉球大学教育学部紀要 = Bulletin of Faculty of Education University of the Ryukyus(84): 205-216
Issue Date	2014-02
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/31914
Rights	

沖縄県における社会的ひきこもり支援の現状と課題¹

中尾達馬（琉球大学教育学部）

金城隆一（NPO 法人 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい）

藪目 崇（地域若者サポートステーションなほ）

坂本将吏（NPO 法人 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい）

要約

本研究の目的は、沖縄県における社会的ひきこもり支援の現状を把握し、沖縄県の抱える社会的ひきこもり支援の課題を明らかにすることであった。6つの支援団体に対して個別インタビュー調査を行った結果、以下の現状および課題が見出された。すなわち、沖縄県では、一日平均10名程度の利用者に対して、約7名のスタッフが支援を行っていた。「入口支援」としては、電話・メール・Faxなどによる問い合わせを受け付けるだけでなく、訪問支援も実施されていた。「伴走支援」や「出口支援」としては、付き添い支援、通所支援・就労支援、学習支援、そして、必要に応じて、心理カウンセリングやキャリア・カウンセリングが行われていた。また、啓発活動としては講演会が実施され、活動内容の紹介としては、定期刊行物（e.g. 会報）が出されていた。沖縄県における社会的ひきこもり者の特徴としては、社会的ひきこもり者に占める生活保護世帯や障害年金受給者の占める割合が、全国平均よりも高い可能性が示唆された。また、沖縄県における社会的ひきこもり支援の課題としては、そもそも支援団体の数が足りないという「量」の課題があること、共同生活寮が運営されていないという課題があること、が示唆された。

キーワード：社会的ひきこもり、ニート、沖縄県、個別インタビュー

問題と目的

はじめに

「社会的ひきこもり」（以下、ひきこもりと略す）とは、「20代後半までに問題化し、6ヶ月以上、自宅にひきこもって社会参加をしない状態が持続しており、ほかの精神障害がその第1の原因とは考えにくいもの」（斎藤、1998、p. 25）と定義される。また、「ニート」（NEET）とは、“Not in Education, Employment, or Training”（就学、就

労、職業訓練のいずれも行っていない若者）の略であり、厚生労働省の定義では、主に、若年無業者、つまり、15～34歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない者を指す。2010年時点において、ニートは約60万人（総務省、2010）、ひきこもり者は約70万人、ひきこもり親和群は約155万人（内閣府、2010）存在すると推計されており、予防や介入を急務とする大きな社会問題となっている。

ニートとひきこもりについては、両者の共通性

¹ 本研究は、平成24年度琉球大学若手研究者支援研究費の助成を受けて実施されました。また、調査を行うにあたりご協力頂きました永富奈津恵さん（結プランニング）、上江田紫寿江さん（NPO法人サポートセンターゆめさき、地域若者ステーション沖縄）、玉元悦子さん（地域若者サポートステーションなご）、我喜屋百恵さん（NPO法人思春期青年期心理サポートセンター・ほのほのすべーす）に、心より感謝を申し上げます。

や差違を巡って、様々な議論が行われたが (e.g., 石川, 2006)、ひきこもりの問題が緩和し、家の外に出ることができるようになると、今度は就職をはじめとした社会参加の問題が浮上してくる。この両者には、社会参加や社会とのつながり方という点で困難を抱えているという共通性があるため、本研究では、ニートをひきこもりの一種とみなして論を進めていく (cf. 西嶋, 2004)²。

沖縄県における支援の現状

平成21年に「地域若者サポートステーション沖縄」と「地域若者サポートステーションなは」が、沖縄県26市町村の民生委員736名を対象に実施した調査(地域若者サポートステーション沖縄・地域若者サポートステーションなは, 2009)によれば、民生委員の約30%(222名)が、自身が担当している地域に、「地域若者サポートステーションの支援対象となり得る若者」(i.e., ニートやひきこもりである可能性が高い若者)がいると回答していた(琉球タイムス, 2010)。また、2010年の総務省「労働力調査」によれば、沖縄県におけるニート数は9千人であり、15歳から34歳の若年人口に占める割合は2.6%と、全国で最も高い数値であった(琉球新報, 2011)。したがって、沖縄県において、ニート・ひきこもり支援をどのように展開していくのかということは、大きな課題であるといえる。

問題

ところが、沖縄県においては、ニート・ひきこもり支援の現状について、その支援内容などの情報が体系的に蓄積されていない。より具体的に述べると、『ひきこもり等支援機関リスト』(沖縄県立総合精神保健福祉センター, 2010)やその母体となる『こころの支援機関リスト』(沖縄県立総合精神保健福祉センター, 2011)³、そして『不登校・ひきこもり・ニート等支援機関リスト』(沖縄県福祉保健部青少年・児童家庭課, NPO法人思春期青年期心理サポートセンター・ほのほのすぱす, 2013)という形で、支援機関の住所や問い合わせ先については、既にリスト化されている。しかし、どの支援団体で、どのような支援(たとえば、訪問支援、学習支援、親の会)が行われているのか、また、実際にどの程度の料金がかかるのか、といった当事者・利用者側から見て必要な情報の整理・提示が、必ずしも体系的になされていない。

目的および意義

そこで本研究の目的は、先の『ひきこもり等支援機関リスト』(沖縄県立総合精神保健福祉センター, 2010)の中から、ひきこもり支援を集中的に行っていると考えられる6つの支援団体に対して訪問による個別インタビュー調査を行い、その支援内容および沖縄県の抱える課題を明らかにす

² 西嶋(2004)は、今までのひきこもり支援の経験をベースとして、ニートという視点からひきこもりを考えるのではなく、ひきこもりという視点からニートを考えるという興味深い論考を展開している。彼は、ひきこもりを「第一種ひきこもり」(部屋から一歩も出ない閉じこもり群)、「第二種ひきこもり」(昼夜逆転型のひきこもり群)、「第三種ひきこもり」(家からは出られるが、学校や仕事には行けない群[社会参加できない、いわゆるニート])という3つに分類した。すなわち、ひきこもり者の中には、部屋から一歩も出ない閉じこもり状態のひきこもり者(第一種ひきこもり)もいれば、家の中を自由に動いたり、たまに外出したりすることはできるが、生活は基本的に昼夜逆転型のひきこもり者(第二種ひきこもり)もいる。ちなみに、第二種ひきこもりの人が、夜間に行動を行うのは、人目を気にするからであり、あまり人目につかない夜間であれば、彼らは、気兼ねなく近くのコンビニなどに行くことができる。そして第三種ひきこもりは、昼間から外出は可能であるが(i.e., 昼間から図書館やコンビニなどに行くことはできるが)、社会参加や社会とのつながり方という点において困難を抱えている、いわゆるニートである。ニートも、社会参加という点において困難を抱えているので、「社会的」ひきこもりの一種と言っても過言ではない。なお、ニート・ひきこもり者の心理的特徴については、中尾・高橋・数井(2012)において整理がなされている。

³ 本研究で用いた『ひきこもり等支援機関リスト』は、平成18年度版『こころの支援機関リスト』に基づき作成された。現段階では、『こころの支援機関リスト』については、平成23年度版『こころの支援機関リスト 改訂版』(沖縄県立総合精神保健福祉センター, 2011)が、最新版である。情報は、適宜、更新されているので、利用する際には、ホームページなどで、その最新版を確認されたい。

ることであった。なお、本研究で明らかになる「沖縄県におけるニート・ひきこもり支援の現状」についての知見は、様々な議論を行うための基礎資料としての価値が非常に高い。実際、ニート・ひきこもり支援において、沖縄という地域の特異性を踏まえた支援を行う重要性に異議を唱える者はいないであろうが、全国的に共通の支援課題と沖縄に特有の支援課題を明確にするためには、本研究のような調査が議論の土台として必要不可欠である。

方法

調査対象

本研究では、「地域若者サポートステーションなほ」、「NPO 法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい（コミュット！）」、「NPO 法人サポートセンターゆめさき」、「地域若者ステーション沖縄」、「地域若者ステーションなご」、「NPO 法人思春期青年期心理サポートセンター・ほのほのすぺーす」に対して、個別インタビュー調査を行った。インタビューへの回答者は、「貴団体におけるニート・ひきこもり支援のことをよく理解している方」とした。その結果、本研究では、総括コーディネーター、理事長、代表、理事など、5名に対して個別インタビューを実施した⁴。

調査団体は、以下の手続きで選定した。すなわち、著者4人で協議を行い、『ひきこもり等支援機関リスト』（沖縄県立総合精神保健福祉センター、2010）に記載されているひきこもり支援団体のうち、2012年時点において、ひきこもり支援に対して集中的に取り組んでいる（ひきこもり相談窓口を持ち、訪問支援や就労支援（生活訓練を含む）を行っている）6団体を調査対象とした。無論、これら6団体は、2013年時点で最新の「不登校・ひきこもり・ニート等支援機関リスト」（沖縄県福祉保健部青少年・児童家庭課・NPO 法人思春期青年期心理サポートセンター・ほのほのすぺーす、2013）にも記載されている。

インタビュー内容

『関西「社会的ひきこもり」支援ガイドマップ』（樋口・「社会的ひきこもり」支援ネットワークをすすめる会、2005）、『【首都圏版】埼玉・千葉・東京・神奈川 社会的ひきこもり支援ガイドマップ』（永富・森口、2005）で用いられた調査票に基づき、著者4人で、質問内容を精査した。そして、若干の修正を行い、以下の内容について、訪問による個別インタビュー調査を実施した。

- ・団体名、法人名、設立年、代表者
- ・スタッフ構成（総数、常勤スタッフ数、非常勤スタッフ数、男女比）
- ・当事者、家族、一般の人からの問い合わせの可否、見学が可能かどうか
- ・支援対象者（貴団体に参加するための条件や資格：年齢や性別の制限、など）
- ・支援活動の内容（電話相談の有無、心理カウンセリングの有無、訪問活動の有無、通所支援や就労支援の有無、学習支援の有無、親の会の有無、など）
- ・料金体系（入会金、月額費、など）
- ・貴団体が力を入れている活動ベスト3
- ・貴団体の今後の課題は何ですか、など

手続き

電話および文書にて、インタビューの内容説明や日程調整を行った後、各団体を訪問し、個別インタビュー調査を実施した。調査は、2人組で実施し、5団体を第一著者と第三著者が、1団体を第一著者と第四著者が担当した。また、インタビュー内容については、正確な記録を行うため、録音許可を取った上で、ICレコーダーに録音した。

調査時期および調査時間

調査は、2012年11月から2013年6月にかけて実施した。調査に要した時間は、約1時間であった。

⁴ 「NPO 法人サポートセンターゆめさき」と「地域若者ステーション沖縄」については、「NPO 法人サポートセンターゆめさき」にて、一人の方に対して、両団体に関するインタビューを行った。そのため本研究では、6団体・5名に対して、個別インタビュー調査を実施した。

結果と考察

以下では、個別インタビューの結果を、「1. 支援団体の概要」、「2. 利用者」、「3. 支援内容」、「4. 支援の現状と課題」の順で記し、考察を加える。

1. 支援団体の概要

各支援団体の概要を Table 1 に示した。Table 1 より、沖縄県におけるひきこもり支援団体の大部分は、2004 年以降に設立されていることが示唆された（6 団体中 5 団体、全体の 83.3%）。2005

Table 1 各支援団体の概要¹⁾

団体名 (所在地)	団体 設立年	スタッフ数、 ボランティア数	支援対象者	活動日時	料金
サポステなは (那覇市)	2009 年	スタッフ 7 名(男性 3 名、女性 4 名)、大学生ボランティア 5 名	15～40 歳未満の若者（不登校、ひきこもりの若者、若年無業者）とその家族	平日 10～17 時	親の会のみ 1 回 300 円、他は全て無料
ちゅらゆい ²⁾ (うるま市)	2011 年	スタッフ 6 名(男性 4 名、女性 2 名)、その他 1 名(月 1 回、パソコン講座の講師)	①ちゅらゆい：ニート・ひきこもり、不登校などの問題を抱えた方とその家族（年齢制限なし） ②コミュット！：18～64 歳までの障がいをお持ちの方（障害者手帳を持っているか、精神科などへの通院が利用条件）	平日 9～17 時	①ちゅらゆい：初回相談は無料。その後の継続相談、訪問支援などは、基本的に 1 時間 3000 円+交通費 1000 円、他は無料。 ② コミュット！：無料
ゆめさき (沖縄市)	1985 年	スタッフ 10 名（男性 5 名、女性 5 名）、ボランティア約 10 名	年齢制限などは、特になし	平日 10～18 時、土曜日はボランティア活動(清掃活動、など)。	臨床心理士による心理カウンセリングのみ一回 3000 円、他は全て無料
サポステ沖縄 (沖縄市)	2006 年	スタッフ 7 名(男性 3 名、女性 4 名)	15～40 歳未満の若者（不登校、ひきこもりの若者、若年無業者）とその家族	平日 10～18 時、土曜日はボランティア活動(清掃活動、など)。	無料
サポステなご (名護市)	2011 年	スタッフ 4 名(男性 2 名、女性 2 名)	15～40 歳未満の若者（不登校、ひきこもりの若者、若年無業者）とその家族	平日 10～17 時	無料
ほのぼの ³⁾ (西原町)	2004 年	スタッフ 7 名(男性 1 名、女性 6 名)、ボランティア約 40 名程度（社会人と大学生が半々位ずつ）	年齢制限などは、特になし	平日 9～17 時、土日（主に土曜日）はスポーツや料理教室などの体験活動。	月額 3000 円、訪問支援および学習支援：1 回 1000 円、臨床心理士による個別相談：一回 2000 円、体験活動など：無料（実費のみ）

¹⁾ 「サポステなは＝地域若者サポートステーションなは」、「ちゅらゆい＝NPO 法人 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい」、「ゆめさき＝NPO 法人 サポートセンターゆめさき」、「サポステ沖縄＝地域若者サポートステーション沖縄」、「サポステなご＝地域若者サポートステーションなご」、「ほのぼの＝NPO 法人 思春期青年期心理サポートセンター・ほのぼのスペース」、である。Table 2～8 も同様である。

²⁾ ニート・ひきこもり・不登校などの青少年問題・地域孤立の問題を支援している NPO 法人「ちゅらゆい」が、就労支援の一環として、障がい者を対象とした就労移行・継続 B 型事業を、事業所「コミュット！」で展開している。

³⁾ ほのぼのスペースのプログラム（訪問支援、体験活動、親の会、グループミーティング、など）を利用する人は、月額 3000 円という費用がまずあって、加えて、訪問支援を利用する人は月額 3000 円+1000 円×訪問回数となる。また、臨床心理士による個別相談は、別途、一回 2000 円の費用がかかる。ただし、平成 25 年度いっぱいまで支援活動を休止するため、現在は、新規の相談は受け付けていない。

年には、関西圏や関東圏では、既に、ひきこもり支援ガイドマップが作成されていたことを考慮すると（樋口・「社会的ひきこもり」支援ネットワークをすすめる会、2005；永富・森口、2005）、沖縄県におけるひきこもり支援は、ここ10年位の間に、厚生労働省の地域若者サポート・ステーション事業の展開と共に、急速に整いはじめており、ひきこもり支援を量と質で捉えた場合には、「質」というよりも、「量」そのものが十分ではない可能性が示唆された。

各団体のスタッフ構成については、平均スタッフ数は6.8名（range = 4 - 10名）、スタッフにおける男女の割合は、男性43.9%、女性56.1%であった。そして、各団体は、冒頭のひきこもりやニートの定義に該当する者を支援対象者の中に取り込み、平日の日中を中心に支援活動を行って

り、料金は、無料のところが多く、仮に費用がかかったとしても、1回の利用額は、およそ2000～4000円であることが示唆された。

2. 利用者

調査対象者に対して「一日平均大体何名くらい、貴団体のサービスを利用していますか？」（および、男女比：男性何割、女性何割くらい）という質問を行った（Table 2）。Table 2より、沖縄県における支援団体へは、概ね、一日平均10名程度がその活動へと参加しており、男女比については、男性利用者の方が、女性利用者に比べて多い傾向にあることが示唆された。なお、利用者の男女比についての結果は、ひきこもり者の約7割が男性であるという全国調査の結果（e.g., 内閣府、2010）とも一致していた。

Table 2 各支援団体における一日平均の利用者数¹⁾

団体名	一日平均の利用者数、男女比
サポステなは（那覇市）	10名程度、男性8：女性2
ちゅらゆい ²⁾ （うるま市）	9名程度、男性5：女性4
ゆめさき（沖縄市）	40名程度（ゆめさき20名、畑10名、支援センター10名程度）、男性6：女性4、
サポステ沖縄（沖縄市）	10名程度、男性6：女性4
サポステなご（名護市）	10～15名程度、男性7：女性3
ほのぼの ³⁾ （西原町）	10名程度（体験活動などで、人数が多いときは20名程度）、体験活動については、スポーツ系の時は、男性2：女性1、料理などの制作活動の時は、男性1：女性1

¹⁾ 団体名の略称については、Table 1の脚注1を参照のこと。

²⁾ 事業所「コミュニティ！」への一日平均の利用者数に関する数字である。

³⁾ 「ほのぼの」は、毎日、利用者が「ほのぼの」を利用するという形態ではなく、活動がある日（たとえば、体験活動、グループミーティングがある日）に利用者が集まるという形態をとっている。そのため、一日平均の利用者数ではなく、各活動を平均した場合の一回あたりの活動における平均利用者数である。

地域若者サポートステーション2団体について、登録者数と、その登録者数に占める、生活保護受給世帯および障害者年金受給者の割合を算出した。その結果、登録者計415名中、生活保護受給世帯者は46名（全体の11.1%）、障害年金受給者27名（全体の6.5%）、両者の重複は8名（1.9%）であった。全国調査の結果（内閣府、2010）においては、ひきこもり者に占める生活保護受給者の割合は3.4%であったので、沖縄県のひきこもり者における生活保護受給者や障害年金受給者の割合は、全国平均に比べて高い可能性が示唆された。

3. 支援内容

各団体について、問い合わせ方法、見学が可能かどうか、本人や家族からの相談方法に関する情報をTable 3に整理した。その結果、全ての団体が、本人・家族・一般の人からの問い合わせ（電話・メール・ファックス）や見学を受け付けていた。また、全ての団体が来所支援を、地域若者サポートステーション3団体と、サポートセンターゆめさきは、それに加えて、電話・メールでの相談も受け付けていた。

各団体が、訪問支援（アウトリーチ）、付き添

Table 3 各支援団体への問い合わせ、見学、相談¹⁾

団体名	問い合わせ (本人、その家族、一般の人)			見学 (要事前予約)	相談 (本人、その家族、など)		
	電話	メール	Fax		電話相談	メール相談	来所相談
サポステなは (那覇市)	○	○	○	○	○	○	○
ちゅらゆい (うるま市)	○	○	○	○	×	×	○ ²⁾
ゆめさき (沖縄市)	○	○	○	○	○	○	○
サポステ沖縄 (沖縄市)	○	○	○	○	○	○	○
サポステなご (名護市)	○	○	○	○	○	○	○
ほのぼの (西原町)	○	○	○	○	×	×	○ ³⁾

¹⁾ 団体名の略称については、Table 1 の脚注 1 を参照のこと。

²⁾ 「ちゅらゆい」は、ニート・ひきこもりに関する相談は、初回無料、2 回目以降、継続相談を希望する場合は、1 時間 3000 円となる。ただし、障がいについての相談は、全て無料である。

³⁾ 「ほのぼの」は、来所相談が臨床心理士による個別相談を兼ねているので、一回 2000 円となる。

い支援（利用者の要望に応じて、目的地まで、スタッフや専門職が同行する支援）、心理カウンセリング、キャリア・カウンセリング、共同生活寮の運営を行っているかどうかについては、Table 4 に、その概要を記した。Table 4 より、利用者が希望すれば、多くの団体が、訪問支援や付き添い支援を行っていること、ただし、心理カウンセ

リングやキャリア・カウンセリングについては、実施している団体もあれば、実施していない団体もあること（団体によってバラツキがあること）が示唆された。また、共同生活寮の運営については、これを行っている団体は一つもなかった。この点は、沖縄県のひきこもり支援が抱える課題の一つであると考えられる。

Table 4 各支援団体の支援内容 1（訪問支援、付き添い、カウンセリング、共同生活寮の運営）¹⁾

団体名	訪問支援 (アウトリーチ)	付き添い ²⁾	臨床心理士による心理カウンセリング	キャリア・カウンセラ ーなどによるキャリ ア・カウンセリング	共同生活寮 の運営
サポステなは (那覇市)	○	○	×	○	×
ちゅらゆい (うるま市)	○	○	×	×	×
	交通費 1000 円+1 時間 3000 円	交通費 1000 円+1 時間 3000 円 ³⁾			
ゆめさき (沖縄市)	○	○	○ 一回 3000 円	○	×
サポステ沖縄 (沖縄市)	○	○	○	○	×
サポステなご (名護市)	○	○	○	×	×
				(現在、取得中)	
ほのぼの (西原町)	○ ⁴⁾ 一回 1000 円	×	○ 一回 2000 円	×	×

¹⁾ 団体名の略称については、Table 1 の脚注 1 を参照のこと。

²⁾ 利用者の要望に応じて、目的地までの外出をスタッフや専門職が同行する支援である。

³⁾ 「ちゅらゆい」は、事業所「コミュット！」の利用者については、付き添いは無料である。

⁴⁾ 「ほのぼの」の訪問支援は、主に、不登校の子ども（小学生～高校生）への訪問であるため、訪問支援中に、Table 4 の付き添いや Table 5 の学習支援、そして進路相談を行うこともある。

次に、各団体が行っている通所支援・就労支援、そして学習支援の概要を Table 5 に整理した。Table 5 より、各団体とも、通所支援・就労支援として、様々な講座やセミナー、トレーニングを提供していること、学習支援としては、大きく分

けて、学校の勉強についていくための学習支援と受験対策としての学習支援を実施していることが示唆された。

親の会（勉強会）については、多くの団体が、月一回、2時間程度開催しており、参加人数は、3・

Table 5 各支援団体の支援内容 2（通所支援・就労支援、学習支援）¹⁾

団体名	通所支援・就労支援 ²⁾	学習支援
サポステなは (那覇市)	地域活動・ジョブトレーニング・自主性の育成を柱として、(1)地域活動とジョブトレーニングを掛け合わせた活動（基礎体力作り+地域貢献）、(2)利用者自身によるイベントの企画（ソーシャル・スキル・トレーニングを含む）、などを行っている。自己PRや志望動機は、実体験が伴わないと書きづらいので、これらを書けない利用者に対しては、そこを埋められるような活動を提供している。 企業実習を行っている他機関を併用して貰うこと、福祉関係の移行支援事業所と連携することを通して、利用者のフォローアップという形での就労支援を行っている。また、職場実習としては、介護施設の清掃などを行っている。	高認資格を目指す学習支援や高校生が学校の課題を行うフォロー、などを行っている。参加人数は、10名程度。
ちゅらゆい (うるま市)	午前中は、食事作り、農業、木工、事務作業、などを行っている。午後は、パソコン講座やコミュニケーション講座などを実施している。 一般就労へ向けての練習を、他のNPOとの連携、人材育成系のNPOの研修のお手伝い、講演会の企画・運営、などを通して行っている。	実施していない
ゆめさき (沖縄市)	サポステ沖縄は「相談・直接就労・見立て」を、ゆめさきはジョブトレーニングや就職の基礎訓練を実施している。相談に来た人を、サポステ沖縄が見立てて、ゆめさきへつないでいる。サポステ沖縄は、仕上げ段階である「ほんき就職講座」などを行っている。ゆつくり丁寧に時間をかけて就労支援を行うのはゆめさきである。 ³⁾	高校復学を目指す学習支援、高校受験を目指す支援、高校の学習の継続やフォローといった学習支援を行っている。参加人数は、10名程度。
サポステ沖縄 (沖縄市)	ちなみに、ゆめさきでは、パソコン講座、農作業、建設機械等の資格取得（費用は10000～50000円）、などを行っている。そしてサポステ沖縄では、パソコン講座、農業実習、コミュニケーションセミナー講座、就労支援講座、家族セミナー、ほんきの就職、朝食クラブ（月1回、第4火曜日）、などを行っている。	高校復学を目指す学習支援、高校受験を目指す学習支援を行っている（受験と復学）。参加人数は5～6名。
サポステなご (名護市)	ジョブトレ農業（毎週、月、水、金）、サポステサッカー大会、CAD講座やパソコンQ&A、人生計画、マネー講座、カラーセラピー、履歴書セミナー、面接セミナー、コミュニケーションセミナー、森林浴ツアー、進路相談、職場体験・見学、サポステ内でのジョブトレ、などを行っている。障害者手帳を持っている人に対しては、障害者就業・生活支援センターへとつなぐ支援も行っている。	必要に応じて、実施している。今年度は、希望者がいないため、実施していない。昨年度は、高校受験者2名、職業訓練校受験者1名に、学習支援を行っていた。
ほのぼの (西原町)	体験活動（お菓子教室、スポーツ体験）を月に一回実施している。概ね、体を動かす活動と、室内で行う活動を交互に実施している。酪農体験バスツアーのような大きいイベントは、年に1回。また、グループミーティング（当事者の集まり、18歳以上の利用者対象）も実施している（昨年度までは月に1回）。なお、就労支援については、実施していない。	訪問支援の一環として学習支援を行うこともあれば、事務所においてグループ単位で学習支援を行う場合もある（両方とも、費用は1回1000円）。学校の勉強についていくための学習支援（小学生～高校生）、高校大学受験を目指す学習支援が多い。

¹⁾ 団体名の略称については、Table 1 の脚注 1 を参照のこと。

²⁾ 基礎的なもの（講座・セミナー、など）と応用的・実践的なもの（企業実習、など）の両方を含む。

³⁾ ゆめさきとサポステ沖縄は連携しながら、様々なプログラムを展開している。言い換えると、ゆめさきを核としながら、ゆめさきとサポステ沖縄は連携して活動している（サポステ沖縄→ゆめさき→サポステ沖縄、というサイクルでの就労支援が可能）。

4名から10名程度(平均5.6名)であった(Table 6)。また、多くの団体では、親の会(勉強会)への参加者に占める在籍生の親の割合が高かったが、「ちゅらゆい」のみ、在籍生以外の親が多い勉強会を、沖縄県中部と南部で開催していた。

各団体が行っている講演会などの啓発活動、定期刊行物についての情報を、Table 7に整理した。Table 7より、多くの団体が、啓発活動として、100名規模の大きな講演会やセミナーなどを実施していること、また、会報やニューズレターなど

の定期刊行物を発行していること、が示唆された。

以上の結果(Table 1~7)を全て踏まえると、沖縄県におけるひきこもり支援団体は、様々な支援オプションを持っており、それらに加えて、親の会(勉強会)、そして講演会・定期刊行物などの情報発信を行っていることが示唆された。つまり、このことから、沖縄県におけるひきこもり支援の課題は、「質」ではなく「量」であるという可能性が示唆された。

Table 6 各支援団体が行っている親の会(勉強会)¹⁾

団体名	誰でも参加可能な のか	日時・場所 (月〇回、曜日、時間帯、場所)	参加者数	在籍生の親が 占める割合
サポステなは (那覇市)	参加可能 ²⁾	月1回、平日、14~16時、 サポステなは	3・4名~約10名、 平均6・7名	70~80%
ちゅらゆい (うるま市)	参加可能	<中部勉強会> 月1回、第2水曜日、18~20 時、うるみん <南部勉強会> 月1回、第1火曜日、19~21 時、沖縄県総合福祉センター	3・4名~12・13 名、平均5・6名 (南部も中部も)	1・2名(参加者 の子のほとん どは、在籍生以 外の親)
ゆめさき (沖縄市)	?) ³⁾	日時:月1回程度、土曜日が多 いが不定期、ゆめさき	5名~10名、 平均5~7名	ほぼ100%
サポステ沖縄 (沖縄市)	参加不可、 (クローズド)	月1回、第3か第4土曜日、 沖縄国際大学	5・6名~ 12・13名、 平均10名位	ほぼ100%
サポステなご (名護市)	調査時点では、親の会(勉強会)を実施していなかった。			
ほのぼの (西原町)	参加可能 ⁴⁾	昨年度までは月1回(今年は 2ヶ月に1回)、土曜日の14 ~16時が多い、ほのぼの	2・3名~約10名、 平均5・6名	ほぼ100%

¹⁾ 団体名の略称については、Table 1の脚注1を参照のこと。

²⁾ 参加費は一回300円(おやつ代などに活用)

³⁾ スタッフを中心に、在籍生の親が自主的に運営をしている。部屋に机を並べて行う、いわゆる親の会(勉強会)ではなく、空き缶を集めたり、古新聞を集めたり、懇親会をしたり、と、自分たちで自主的に活動を行っている。

⁴⁾ ただし、平成25年度いっぱい支援活動を休止するため、現在は、新規の相談は受け付けていない。

Table 7 各団体の啓発活動、定期刊行物¹⁾

団体名	講演会などの啓発活動	会報、ニューズレターなどの定期公刊物
サポステなは (那覇市)	年1回は、必ず、講演会を開くようにしている。多いのはひきこもり関係。昨年は、予防という観点から、小中学校で講演会を行った。また、各関係機関の方に集まって貰って円卓会議を開き、ネットワーク再構築の必要性を訴えた。	○
ちゅらゆい (うるま市)	ニート・ひきこもり・不登校などの青少年問題について、100名規模の講演会を年1回程度、30~50名規模の講座を年に2・3回程度、実施している。	×
ゆめさき (沖縄市)	年1回、親の不安解消セミナー(100名規模)を実施している ²⁾ 。このセミナーでは、参加者は、まず、講演を聴く(サポステ沖縄のキャリアカウンセラー、ゆめさきの代表、臨床心理士、ケースワーカーなど、4名が15分ずつ話す)。その後、参加者は、各ブース(たとえば、サポステの就労支援のブース)にて、相談を行う。相談を待つ時間は、時間がもったいないので、真ん中の場所で、お茶会が催されている(親の会の現メンバー・卒業したメンバーが、このお茶会を運営しており、参加者の方々とお茶を飲みながら、当事者同士で話している)。	×
サポステ沖縄 (沖縄市)		○
サポステなご (名護市)	地域懇談会と名桜大学の名桜祭への出店を核としながら、講演会やフォーラムを企画している。地域懇談会とは、地域の声を聞いて地域に必要な仕事を起こしていくための懇談会である。つまり、外部から人を呼んで講演会をして啓発活動を行うのではなく、名護で何が必要なのかを、ワーカーズコープ(法人)を中心に、市民の方々も含めて、話し合っている。また、名桜祭への参加では、いろいろな職種の体験(ネイル、設計のCADの体験、ゲームプログラム、映像クリエイター、など)を出店した。	○
ほのぼの (西原町)	100名規模の講演会を年に1回程度と、サポートスタッフ対象の研修会(参加者は15名程度)を年3回行っている。また、高校受験に向けての進路フォーラムということで、これまでに3回、通信制高校の卒業生や先生に話してもらったことがある。	○

¹⁾ 団体名の略称については、Table 1の脚注1を参照のこと。

²⁾ 親の不安解消セミナーについては、ゆめさきとサポステ沖縄が共同で開催している。

最後に、「入口→伴走→出口の中で、現状として、力を入れて行っている活動は何ですか? 1位と2位を教えてください」、「貴団体が力を入れている支援ベスト3を教えてください」、「ニート・ひきこもり支援に取り組んでいて、貴団体の今後の課題は何だと思われますか」という質問への回答をTable 8に整理した。その結果、「入口」は、6団体中5団体(83.3%)、「伴走」も6団体中5団体(83.3%)が、力を入れている活動として、これらをあげていた。ただし、「出口」をあげた団体は、6団体中2団体(33.3%)に留まっていた(なお、各団体の入口支援、伴走支援、出口支援の内容をより具体的に示すと、「ベスト3」になる)。また、

各支援団体の抱えている課題は、全団体分を整理すると、自分たちの立ち位置(全体における役割)、ひきこもり問題やその支援団体の周知、出口支援、スキルアップ、運営および連携、グレーゾーンの子どもたちの就労、であった。これらこそが、沖縄県におけるひきこもり支援団体が抱えている課題そのものであると考えられる⁵⁾。

4. 支援の現状と課題

以上のことを整理すると、沖縄県におけるひきこもり支援では、現状として、一日平均10名程度の利用者に対して、約7名のスタッフ(男女比は半々)が支援を行っていた。また、「入口支援」

⁵⁾ 個別インタビューを終えて、各団体の特色を示すキーワードを、第一著者の実感も含めて記すと、以下ようになる。すなわち、「サポステなは: 地域貢献」、「ちゅらゆい: 居場所作り」、「ゆめさき・サポステ沖縄: 一連の支援、切れ目のない支援」(自前で全ての支援をカバーできるモデルケースの一つ)、「サポステなご: 仕事起こし」、「ほのぼの: 不登校支援」である。

Table 8 各支援団体が力を入れている支援と今後の課題¹⁾

団体名	入口、伴走、出口 の中から貴団体の 活動を2つ選 んでください。	力を入れている活動ベスト3	今後の課題
サポステなは (那覇市)	入口、伴走	①社会人基礎力の育成 ②地域貢献を交えながら、履 歴書に書ける活動を展開する こと(ジョブトレ〇年ではな く、地域ボランティア〇年) ③サポステなはの場合は、全 国的なサポステのスタイルと は多少異なる部分があり、 色々な支援に繋がらなかった 「受け皿」としての機能を持 つこと。	1年ごとの更新で、先が読めない(国 が決めるルールに従っていかないと いけない)、また、沖縄の現状を見 ながら、自分たちの立ち位置を決め ていかないといけないので、非常に 柔軟性が求められる。逆に言うと、 手の届いていないところに手を届け るのが、自分たちの役割になってき ている、結果論として。そこを如何 に、国が決めたルールにのっとり、 提供していけるのか、が課題。
ちゅらゆい ¹⁾ (うるま市)	入口、伴走	①当事者支援 ②アウトリーチ ③親支援	一つは、潜在的な支援者に対する掘 り起こしと団体の周知。もう一つは、 当事者への出口支援。
ゆめさき (沖縄市)	入口、伴走	①体験プログラム ②アウトリーチ ③学習支援	グリーゾーンの子どもの就労 (たとえば、障がいについて)。
サポステ沖縄 (沖縄市)	入口、出口	①就職の基礎訓練 ②アウトリーチ ③体験プログラム	同上
サポステなご (名護市)	伴走、出口	①ジョブトレ農業から発展さ せる：仕事おこし(作業所・ 工房+αへ) ②職場体験による働くチカラ を育む支援：体験による気づ きと成長を	スタッフのスキルアップ。
ほのぼの (西原町)	入口、伴走	①訪問支援 ②体験活動 ③集団療法(グループワーク =グループミーティング、親 の会)や個別相談	NPOとしての運営、他機関との連携 (ネットワークの構築)

¹⁾ 団体名の略称については、Table 1の脚注1を参照のこと。

としては、電話・メール・Faxなどによる問い合わせの受け付けだけでなく、訪問支援も実施されていた。「伴走支援」や「出口支援」としては、付き添い支援、通所支援・就労支援、学習支援、そして、必要に応じて、心理カウンセリングやキャリア・カウンセリングが行われていた。また、啓発活動や活動内容の紹介としては、講演会が実施され、会報やニュースレターなどの定期刊行物が出されていた。なお、沖縄県におけるひきこもり者の特徴としては、ひきこもり者に占める生活保護世帯や障害年金受給者の占める割合が、全国平均よりも高い可能性があった。

また、沖縄県におけるひきこもり支援の課題としては、(1)そもそも支援団体の数が足りないという「量」の課題があること、(2)共同生活寮が運営されていない(Table 4)という課題がある

こと、が示唆された。特に、(2)については、ひきこもり者の自立支援活動を行う場合には、「1. 友達づくり」(対人恐怖の克服)、「2. 親からの自立」(親と離れて生活する)、「3. 社会参加」(労働参加)という3つの目標が一つの指針となるが(ニュースタート事務局関西, 2013)、このうち、「2. 親からの自立」を行う上で、共同生活寮の運営は、非常に有効な手段の一つであると考えられる。

本研究は、全国的に共通の支援課題と沖縄に特有の支援課題の共通点および差違を明確にするための議論の土台を提供したに過ぎない。今後は、まず、沖縄県におけるひきこもり者数やニート数、および、利用者本人およびその家族のニーズの把握、などの基礎データを充実させつつ、沖縄県に特有の問題とは何かをさらに議論する必要がある

う。その方向性の一つとしては、たとえば、次のようなことが考えられる。すなわち、沖縄県においては、公共交通機関がバスとモノレールに限定されており、電車・地下鉄がない。そのため、車を運転できないひきこもり者は、支援団体まで通うことが非常に困難である（あるいは、非常に時間がかかる）。そのため、よい支援団体があったとしても、そこまでの移送あるいは送迎をどうするのか、というのは、大きな課題の一つであると考えられる。最後になるが、社会情勢の変化に合わせて、各ひきこもり支援団体の体制や支援内容も変化している。そのため、各ひきこもり支援団体の最新の情報については、各支援団体のホームページやパンフレットなどで確認されたい。

引用文献

- 樋口明彦・「社会的ひきこもり」支援ネットワークをすすめる会（2005）. 関西「社会的ひきこもり」支援ガイドマップ 第2版 大阪生涯職業教育振興協会
- 石川良子（2006）. 「ひきこもり」と「ニート」の混同とその問題——「ひきこもり」当事者へのインタビューからの示唆—— 教育社会学研究, 79, 25-46.
- 永富奈津恵・森口秀志（2005）. 【首都圏版】埼玉・千葉・東京・神奈川 社会的ひきこもり支援ガイドマップ 結プランニング
- 内閣府（2010）. 若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）報告書（概要版）内閣府政策統括官（共生社会政策担当）
- 中尾達馬・高橋淳敏・数井みゆき（2012）. ニート・ひきこもりを考える 数井みゆき（編）アタッチメントの実践と応用——医療・福祉・教育・司法現場からの報告 誠信書房 pp. 144-168.
- ニュースタート事務局関西（2013）. 法人概要—ニュースタート関西とは <http://ns-kansai.org/about-us>（情報取得 2013/10/15）
- 西嶋 彰（2004）. 引きこもりの外にあるもの ニュースタート事務局関西 2004年7月21日（直言曲言 101） < <http://www.ns-kansai.org/column/101.html> >（情報取得 2013/10/15）
- 沖縄県福祉保健部青少年・児童家庭課, NPO 法人思春期青年期心理サポートセンター・ほのほのすぺーす（2013）. 不登校・ひきこもり・ニート等支援機関リスト 沖縄県福祉保健部青少年・児童家庭課・NPO 法人思春期青年期心理サポートセンター・ほのほのすぺーす
- 沖縄県立総合精神保健福祉センター（2010）ひきこもり等支援機関リスト ひきこもり支援者フォーラム配付資料（平成22年7月） 沖縄県立総合精神保健福祉センター <http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/fukushi/seishinhoken/11440.html>（情報取得 2013/10/15）
- 沖縄県立総合精神保健福祉センター（2011）精神保健福祉社会資源ガイド ころの支援機関リスト 改訂版 沖縄県立総合精神保健福祉センター
- 琉球新報（2011）. ニート全国一 沖縄拳げて就職支えたい 12月6日朝刊
- 琉球タイムス（2010）. [オキナワ・子どもの今]（8）／引きこもり／人とのかかわり苦手／「頼れる人ほしい」 3月12日朝刊
- 斎藤 環（1998）. 社会的ひきこもり——終わらない思春期—— PHP 研究所
- 総務省（2010）. 労働力調査（基本集計）平成22年平均（速報）結果 総務省 統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所
- 地域若者サポートステーション沖縄・地域若者サポートステーションなは（2009）. 「地域において支援を必要とする若者の所在の把握に関するアンケート調査」報告書 地域若者サポートステーション沖縄・地域若者サポートステーションなは

Current situations and issues of supporting groups for *HIKIKOMORI* in *OKINAWA*

Tatsuma NAKAO (Faculty of Education, University of the Ryukyus)

Takakazu KINJO (Youth support center *CHURAYUI* in Okinawa, Nonprofit organization)

Takashi HIKIME (Community-based youth support station NAHA)

Masashi SAKAMOTO (Youth support center *CHURAYUI* in Okinawa, Nonprofit organization)

The purpose of this study was to reveal current situations and issues of supporting groups for *HIKIKOMORI* in *OKINAWA*. We administrated individual interview to 5 chief staff of the 6 groups. Main findings were as followed: 10 users per 1 day attended the groups and 7 staff offered services. They provided “the support for entrance or attendance”, which included the outreach program and the consulting serveces about *HIKIKOMORI* with telephone, E-mail, and Fax. They also presented the “accompanying support” (support like an escort car) and “exit support” (final stage of getting jobs), which included attending somewhere, day services, support for job seekers, learning support, and psychological and career counseling in needed. They held lecture meetings of *HIKIKOMORI* for the enlightenment activities and introduced their activities in periodicals (e.g., newsletters). The feature of *HIKIKOMORI* in *OKINAWA* was the higher rate of people with the household on welfare or the disability pension than the national average of Japan. The issues of support for *HIKIKOMORI* in *OKINAWA* were the shortage of the number of the supporting groups and dormitory for users.

Keywords: *HIKIKOMORI*, NEET, *OKINAWA*, interview survey